

「平成31年度に実施した仕事」の振返りシート（B：裁量無及びその他）

記入日 令和 2 年 7 月 1 日

事業名称		企画業務費 [行政報告書作成事務]											
予算科目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7	企画費	事業番号	1		
事業の種別		<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施することが法律等で義務付けられているもの(市の上乗せなし) <input type="checkbox"/> 課内庶務等 <input type="checkbox"/> 休止したもの <input type="checkbox"/> 廃止したもの											
担当部署・課長名		企画			課			企画			担当	課長名	荒井 亮二
この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。								施策番号		行		2	
【施策名】 効率的でスリムな行財政運営の実現								総合計画書(ページ)		122			
1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。				① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標)								
	議会 →				市議会議員の数								
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に]				② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標)								
	地方自治法第233条第5項の規定に基づき、決算を議会の認定に付するにあたって、主要な施策の成果を説明する書類として議会に提出する。 →				主要な施策の執行状況を把握した議員の割合								
3	③ そのために何をしましたか。				③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標)								
	①各課に、前年度に実施した事業の成果について、原稿作成期間に余裕をもって作成依頼した。 ②内容の精度を上げるため、校正を行った。 →				①原稿作成期間 ②原稿校正を行った回数								
2 指標の推移			単位	過去2年間の実績		当該年度		成果目標					
				平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	令和2年度目標	令和3年度目標					
	対象指標	①の数値	人	20	20	21							
	成果指標	②の数値	%	100.0	100.0	100.0							
	目 標	②の目標値	%	100	100	100							
目標値設定の考え方(課内庶務、休止したもの、廃止したものを除く。) 前議員が決算の内容について把握できるようになる。													
3 経費	活動指標		③の数値	①日数 ②回数	①41 ②2	①40 ②2	①36 ②2						
	事業費(実績)		円	362,664	376,272	410,400							
	財源	一般財源	円	362,664	376,272	410,400							
		特定財源	円	0	0	0							
		(うち受益者負担)	円	0	0	0							
		人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	0.3	0.3	0.3						
	所要人数(再任用)	人	0.0	0.0	0.0								
職員人件費(再任用以外)	円	2,475,900	2,473,200	2,493,000									
職員人件費(再任用)	円	0	0	0									
事業費+人件費		円	2,838,564	2,849,472	2,903,400								
※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外)年間単価は、8,310,000円 時間単価は、4,300円で計算してください。 【算出根拠】平成30年度決算数値。(退職手当組合負担金、共済費も含む。)													
4 課題	今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案) ※廃止したものを除く												
	掲載内容が増加傾向にあるため主要な施策の成果を把握しづらく、職員人件費及び印刷製本費に影響が生じる可能性がある。 細かなレイアウトや言い回し、目次のページ数、事業番号のずれ等、主管課から校正依頼がなかった箇所についても、製本前に確認すべき事項が膨大であり、これらを極めて短期間で正確に行う必要がある。												
5 今後の方向性	仕事の方向性(「4課題」の課題解決に向けた具体的な改革・改善案など) ※廃止したものを除く												
	作成作業当初から作成作業終了までの課題点の洗い出しや従来からの課題及び改善した点等をまとめる必要がある。 他市の事例等をふまえたうえで、現状の課題等の解決に即した形の改定案を検討する。また、平成31年度に行政管理課の一課一事務提案として挙げられた「行政報告書と事務事業評価資料の一元化」の視点も参考にし、改定の方向性について考える。												